



2023年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム

上場取引所 東

コード番号 3814 URL <https://www.afs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 由実子

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 菊本 健司

TEL 0836-39-5151

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の業績(2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	389	9.7	19		11		119	
2022年9月期第1四半期	355	12.5	50		59		62	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	35.08	
2022年9月期第1四半期	22.39	

(参考) 持分法投資損益 2023年第1四半期 3百万円 2022年9月期 3百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第1四半期	1,597	223	14.1	64.78
2022年9月期	1,426	420	29.6	131.30

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 224百万円 2022年9月期 422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		0.00	0.00
2023年9月期					
2023年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,150	81.0	12		5		110		34.48
通期	2,900	116.9	200		160		248		77.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	3,501,100 株	2022年9月期	3,253,600 株
期末自己株式数	2023年9月期1Q	50,364 株	2022年9月期	50,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	3,405,491 株	2022年9月期1Q	2,770,736 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで経済社会活動の回復に向けた動きが見られるものの、感染再拡大の懸念や、急激な円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源・原材料価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である外食市場におきましては、行動制限や営業制限が解除されたことにより回復傾向にあります。一方で、世界的な経済環境の変化に伴い、労働力不足の深刻化や、資源・原材料価格の高騰による仕入価格や物流費等の上昇、物価上昇による節約志向の高まりなどから、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のもと、当社は、創業時より一貫し、外食企業を中心とした顧客に対し、利益追求のための食材ロス削減を実現する「飲食店経営管理システム(R)」拡張機能「自動発注システム」、人件費の最適化や生産性を高めるための勤怠集計管理システム「Timely」を主力に「食材費」・「人件費」の二大原価の透明化を掲げたシステムをASP/パッケージシステムで提供するとともに、業界に特化したPOSシステム、オーダーリングシステム、周辺サービス等を通してトータルソリューションシステムを提供しております。

当第1四半期累計期間は、当社主要顧客が例年通り年末年始繁忙期によるシステム納入控え期間ではありましたが、半導体不足で入荷遅延していた「FOODα4000」の当社入荷が11月から始まり、この2年間の店舗システム機器の入れ替え保留を考慮いただき繁忙期の時期にありながらもシステム機器と併せて、基幹システムである「飲食店経営管理システム」「自動発注システム」「勤怠集計システム Timely」の納品をさせていただけたことにより、売上高389,728千円(前年同四半期比9.7%増)、営業利益19,979千円(前年同四半期は営業損失50,985千円)、経常利益11,952千円(前年同四半期は経常損失59,984千円)、四半期純利益119,469千円(前年同四半期は四半期純損失62,032千円)と増収増益となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(ASPサービス事業)

当社は、顧客である外食企業に対し、ASPサービス事業を核としてASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。当事業におきましては、食材の自動発注システムによる効率化や各システムサービスによる自動化の要望から、売上高は378,409千円(前年同四半期比10.2%増)となり、セグメント利益は38,425千円(前年同四半期はセグメント損失42,992千円)となりました。

① ASP/パッケージシステム事業

当事業におきましては、月額サービスの新規計上及び既存顧客へのサービス拡大と、「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」等の販売を行った結果、により、売上高は256,969千円(前年同四半期比34.8%増)となりました。なお、月額サービス料は、コロナ禍の影響による月額の値引きを受けたこと3ヶ月累計で178,097千円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

② システム機器事業

当事業におきましては、従来からのPOSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーリングシステムについて、当初から予定していた納品がほぼ順調に推移した結果、売上高は109,731千円(前年同四半期比22.1%減)となりました。

③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、提携先製品の販売、機器修理などのインテグレーション、サプライ製品などの販売を行った結果、売上高は11,709千円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

(ホテル関連事業)

当社は、ASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業のトータルシステムを実施運用するためにナチュラルグリーンパークホテルの管理運営及びレストラン・カフェの運営を行っております。ナチュラルグリーンパークホテルにおいて、自社製品/サービスの実証実験店を兼ね、管理運営しており、自社製品のすべてを同ホテル内に導入稼働し、運営を実践しております。当事業におきましては、コロナ禍の影響から、売上高は11,318千円(前年同四半期比5.5%減)となり、セグメント損失は18,445千円(前年同四半期はセグメント損失7,993千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、1,597,185千円となり、前事業年度末に比べ170,239千円増加いたしました。これは主に売掛金56,908千円、現金及び預金108,443千円などの増加によるものであります。

負債合計は1,820,730千円となり、前事業年度末に比べ26,812千円減少いたしました。これは主に買掛金19,685千円の増加および、短期借入金24,982千円、長期借入金37,427千円減少などによるものであります。

純資産は△223,545千円となり、前事業年度末に比べ197,051千円増加いたしました。これは主に固定資産売却益131,690千円の計上、および資本金39,258千円、資本準備金39,258千円の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は引き続き、従来からのASPサービス/パッケージシステム「飲食店経営管理システム(R)」、「自動発注システム」を核とした食材ロス/コスト削減サービス提供や、コロナ禍においても需要のある、コロナ禍対策製品(配膳AIロボット、除菌AIロボット、ウイルスゲート・ショット、2020年6月に特許を取得した外食産業用のセミセルフレジ「セルフショット(R)」)の提供により、コロナ禍においても需要を開拓し、外食市場の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策ニーズに対応してまいります。

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月14日付の「2022年9月期決算短信」にて公表いたしました業績予想から、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ及び特別利益・特別損失計上に関するお知らせ」に記載とおり、2023年9月期第2四半期(累計)及び通期の当期純利益について変更しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、近年の新型コロナウイルス感染症の影響による当社の主要顧客である外食産業が甚大な影響を受けたことに伴い、遅れていた店舗システム機器の受注分の店舗への設置を、前期にある程度実施する予定でしたが、メイン機器が半導体不足により当社に入荷されずに、店舗への納品がさらに遅れる結果となりました。こうした状況により、売上高が大幅に減少し、当期純損失598,881千円の計上となり、3期連続で多額の営業損失および経常損失を計上することとなりました。このため、前事業年度末における当社の純資産は△420,597千円となり、債務超過となりました。

当第1四半期累計期間においては、営業利益19,979千円、経常利益11,952千円を計上し、また、行使価額修正条項付第4回新株予約権の行使による株式の発行による資金調達に加え、当社所有ホテルの売却による特別利益を計上したことに伴い、四半期純利益119,469千円を計上したことにより、債務超過額は減少したものの、当第1四半期会計期間末においても223,545千円の債務超過が継続しております。

こうした状況により、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約における財務制限条項に抵触いたしました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、抵触した財務制限条項は以下の通りです。

(シンジケートローン契約)

- ① 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること
- ② 各年度の決算期の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること

当社としては、このような状況を解消すべく、取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意が得られております。

なお、当社は、当該事象又は状況を解消するための対応策として、以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

- ① 高粗利の「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」や、コロナ禍においても需要のある、コロナ禍対策製品(配膳AIロボット、除菌AIロボット、ウイルスゲート・ショット、セルフショット)への経営資源の集中
- ② ハードウェア専用機型から安価な汎用機型にシフトし、ソフトウェア開発販売へ主軸とする代理店販売体制に移行、収益力の向上の実施

また、当社は前事業年度の計画が期ズレとなったことで、新型コロナウイルス感染症のリスクが継続することを前提に、改めて中期経営計画を見直し、2022年12月28日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」にて開示いたしました。引き続き、2023年9月期以降においても、飲食店向けシステム商材に加え、コロナ禍対策商材を拡充し、対象顧客は外食業界に限らず、多様な業種・業界に対して新たな市場開拓を行うため、下記の4つの施策を継続的に遂行し、事業基盤の確率と業績向上に向けて取り組んでおります。

当事業年度は、上述の前事業年度において売上高・利益悪化の原因となったことを対策し、遅れていた店舗への早期納品や製品確保を行い、安定的な店舗システム機器の販売、外食業界以外への販路拡大に邁進いたします。

- ア) 貸倒リスクの少ない販売先をターゲットングして「飲食店経営管理システム®」の自動発注システム及びシステム機器をアプローチ
 - i) 大手外食チェーンをターゲットとした直販営業
 - ii) マスターズカフェのエリアフランチャイザーとしてフランチャイズ募集の推進
- イ) 業務系インターネットサービス会社との強い協業関係によるシステム連携により新規顧客を誘導
- ウ) AIロボット(配膳/除菌)、ウイルスゲート・ショットの拡販
- エ) 業種・業態の水平展開ができる新たな製品の開発及び市場投入

当社を取り巻く経営環境が変化する中において、販売商材や販売形態を臨機応変に対応することにより、大手企業（外食チェーン、ホテルチェーン、カラオケチェーン等）への営業活動を進めております。

今後も新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機等に伴う資源価格上昇を背景とするコスト環境の悪化が調達・生産への影響として想定されますが、製品の調達方法・生産体制の見直しなどによる製品確保の改善をより一層強化することで、遅延ない納品と収益力の増加に努めてまいります。

また、当社は、前事業年度末において、純資産の額が正でない状態（債務超過）となっており、株式会社東京証券取引の有価証券上場規程第501条第1項第3号eに定める上場維持基準の「純資産基準」に抵触しております。当該状況は、新型コロナウイルス感染症の影響に起因し有価証券上場規程施行規則第725条の規定が適用され、同第501条第7項第5号で定める改善期間が1年から2年に延長されており、2024年9月期末までに債務超過の状態が改善できない場合、上場廃止となります。

当社では、これらの状況を改善すべく、当社は、2022年11月14日公表の「債務超過解消に向けた計画について」および、2022年12月2日公表の「（訂正）「債務超過解消に向けた計画について」の一部訂正について」に記載の通り、業務改善へ取組み持続的な収支の改善を図るとともに、保有資産の売却の実施しており、今後も第三者割当増資などの資本増強に向けた施策を推進し、当該状況の解消・改善に努め、2023年9月期末までに早期債務超過解消を目指しております。当第1四半期累計期間の債務超過解消に向けた計画の進捗状況については、本日公表いたしました「上場維持基準（純資産基準）の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」をご参照ください。

また、当社は、2022年9月30日時点におけるグロース市場の上場維持基準の「時価総額」についても基準を満たしておりません。2025年9月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き取り組みを進めてまいります。時価総額基準の適合に向けた取り組みの詳細は、2022年12月28日付「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画期間の変更について」をご参照ください。

これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,049	212,493
売掛金	67,709	124,617
商品	237,840	279,621
貯蔵品	12,913	10,933
前渡金	24,855	28,559
前払費用	20,941	24,268
短期貸付金	16,200	16,200
未収入金	46,241	46,192
その他	12,798	12,548
貸倒引当金	△70,016	△75,606
流動資産合計	473,531	679,827
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	312,968	303,169
構築物(純額)	10,713	10,326
工具、器具及び備品(純額)	53,119	46,876
土地	130,838	58,660
リース資産(純額)	15,032	12,487
有形固定資産合計	522,672	431,519
無形固定資産		
ソフトウェア	188,256	190,840
ソフトウェア仮勘定	46,050	62,912
その他	2,653	3,387
無形固定資産合計	236,960	257,140
投資その他の資産		
投資有価証券	458	598
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	140,490	139,604
敷金及び保証金	23,506	59,466
長期未収入金	137,419	137,384
その他	6,010	6,010
貸倒引当金	△137,419	△137,384
投資その他の資産合計	190,465	225,679
固定資産合計	950,098	914,340
繰延資産		
社債発行費	3,316	3,018
繰延資産合計	3,316	3,018
資産合計	1,426,946	1,597,185

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,811	77,496
短期借入金	435,126	410,144
1年内償還予定の社債	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	173,811	172,143
リース債務	12,238	11,080
未払金	17,553	27,122
未払費用	7,392	10,382
未払法人税等	10,801	3,762
未払消費税等	33,509	46,239
預り金	9,253	15,429
前受金	78,097	72,014
流動負債合計	876,594	886,815
固定負債		
社債	76,000	76,000
長期借入金	855,080	817,653
リース債務	8,671	6,384
退職給付引当金	28,997	31,677
資産除去債務	2,200	2,200
固定負債合計	970,949	933,915
負債合計	1,847,543	1,820,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,079	780,338
資本剰余金	530,940	570,199
利益剰余金	△1,656,759	△1,537,290
自己株式	△37,904	△37,904
株主資本合計	△422,643	△224,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	221
評価・換算差額等合計	124	221
新株予約権	1,922	890
純資産合計	△420,597	△223,545
負債純資産合計	1,426,946	1,597,185

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	355,326	389,728
売上原価	245,001	198,829
売上総利益	110,325	190,898
販売費及び一般管理費	161,310	170,918
営業利益又は営業損失(△)	△50,985	19,979
営業外収益		
受取利息及び配当金	—	16
その他	680	660
営業外収益合計	680	676
営業外費用		
支払利息	4,245	3,576
支払補償費	4,741	—
株式交付費	—	4,420
その他	692	707
営業外費用合計	9,679	8,704
経常利益又は経常損失(△)	△59,984	11,952
特別利益		
固定資産売却益	—	131,690
特別利益合計	—	131,690
特別損失		
土地売却損	—	22,177
特別損失合計	—	22,177
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△59,984	121,464
法人税、住民税及び事業税	2,038	2,038
法人税等調整額	9	△42
法人税等合計	2,047	1,995
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62,032	119,469

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において、近年の新型コロナウイルス感染症の影響による当社の主要顧客である外食産業が甚大な影響を受けたことに伴い、遅れていた店舗システム機器の受注分の店舗への設置を、前期にある程度実施する予定でしたが、メイン機器が半導体不足により当社に入荷されずに、店舗への納品がさらに遅れる結果となりました。こうした状況により、売上高が大幅に減少し、当期純損失598,881千円の計上となり、3期連続で多額の営業損失および経常損失を計上することとなりました。このため、前事業年度末における当社の純資産は△420,597千円となり、債務超過となりました。

当第1四半期累計期間においては、営業利益19,979千円、経常利益11,952千円を計上し、また、行使価額修正条項付第4回新株予約権の行使による株式の発行による資金調達に加え、当社所有ホテルの売却による特別利益を計上したことに伴い、四半期純利益119,469千円を計上したことにより、債務超過額は減少したものの、当第1四半期会計期間末においても223,545千円の債務超過が継続しております。

こうした状況により、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約における財務制限条項に抵触いたしました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、抵触した財務制限条項は以下の通りです。

(シンジケートローン契約)

- ① 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること
- ② 各年度の決算期の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること

当社としては、このような状況を解消すべく、取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意が得られております。

なお、当社は、当該事象又は状況を解消するための対応策として、以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

- ① 高粗利の「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」や、コロナ禍においても需要のある、コロナ禍対策製品(配膳AIロボット、除菌AIロボット、ウイルスゲート・ショット、セルフショット)への経営資源の集中
- ② ハードウェア専用機型から安価な汎用機型にシフトし、ソフトウェア開発販売へ軸軸とする代理店販売体制に移行、収益力の向上の実施

また、当社は前事業年度の計画が期ズレとなったことで、新型コロナウイルス感染症のリスクが継続することを前提に、改めて中期経営計画を見直し、2022年12月28日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」にて開示いたしました。引き続き、2023年9月期以降においても、飲食店向けシステム商材に加え、コロナ禍対策商材を拡充し、対象顧客は外食業界に限らず、多様な業種・業界に対して新たな市場開拓を行うため、下記の4つの施策を継続的に遂行し、事業基盤の確率と業績向上に向けて取り組んでおります。

当事業年度は、上述の前事業年度において売上高・利益悪化の原因となったことを対策し、遅れていた店舗への早期納品や製品確保を行い、安定的な店舗システム機器の販売、外食業界以外への販路拡大に邁進いたします。

- ア) 貸倒リスクの少ない販売先をターゲットングして「飲食店経営管理システム®」の自動発注システム及びシステム機器をアプローチ
 - i) 大手外食チェーンをターゲットとした直販営業
 - ii) マスターズカフェのエリアフランチャイザーとしてフランチャイズ募集の推進
- イ) 業務系インターネットサービス会社との強い協業関係によるシステム連携により新規顧客を誘導
- ウ) AIロボット(配膳/除菌)、ウイルスゲート・ショットの拡販
- エ) 業種・業態の水平展開ができる新たな製品の開発及び市場投入

当社を取り巻く経営環境が変化する中において、販売商材や販売形態を臨機応変に対応することにより、大手企業(外食チェーン、ホテルチェーン、カラオケチェーン等)への営業活動を進めております。

今後も新型コロナ感染症やウクライナ危機等に伴う資源価格上昇を背景とするコスト環境の悪化が調達・生産への影響として想定されますが、製品の調達方法・生産体制の見直しなどによる製品確保の改善をより一層強化することで、遅延ない納品と収益力の増加に努めてまいります。

また、当社は、前事業年度末において、純資産の額が正でない状態(債務超過)となっており、株式会社東京証券取引の有価証券上場規程第501条第1項第3号eに定める上場維持基準の「純資産基準」に抵触しております。当該状況は、新型コロナウイルス感染症の影響に起因し有価証券上場規程施行規則第725条の規定が適用され、同第501

条第7項第5号で定める改善期間が1年から2年に延長されており、2024年9月期末までに債務超過の状態が改善できない場合、上場廃止となります。

当社では、これらの状況を改善すべく、当社は、2022年11月14日公表の「債務超過解消に向けた計画について」および、2022年12月2日公表の「(訂正)「債務超過解消に向けた計画について」の一部訂正について」に記載の通り、業務改善へ取組み持続的な収支の改善を図るとともに、保有資産の売却の実施しており、今後も第三者割当増資などの資本増強に向けた施策を推進し、当該状況の解消・改善に努め、2023年9月期末までに早期債務超過解消を目指しております。当第1四半期累計期間の債務超過解消に向けた計画の進捗状況については、本日公表いたしました「上場維持基準(純資産基準)の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」をご参照ください。

また、当社は、2022年9月30日時点におけるグロース市場の上場維持基準の「時価総額」についても基準を満たしておりません。2025年9月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き取り組みを進めてまいります。時価総額基準の適合に向けた取り組みの詳細は、2022年12月28日付「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画期間の変更について」をご参照ください。

これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間に係る持分法損益等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	20,000千円	20,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,068	16,403
	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	—	△3,596千円

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	343,343	11,983	355,326	—	355,326
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	9,970	9,970	△9,970	—
計	343,343	21,953	365,296	△9,970	355,326
セグメント利益又は損失 (△)	△42,992	△7,993	△50,985	—	△50,985

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	378,409	11,318	389,728	—	389,728
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	8,962	8,962	△8,962	—
計	378,409	20,280	398,690	△8,962	389,728
セグメント利益又は損失 (△)	38,425	△18,445	19,979	—	19,979

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。